

## 平成 19 年就業構造基本調査 新産業分類特別集計－結果の概要

経済活動のサービス化の進展等に伴う産業構造の変化へ適合すること等を目的に、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類では、大分類として「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」が新設された。

平成 19 年就業構造基本調査新産業分類特別集計の結果の概要は以下のとおり。

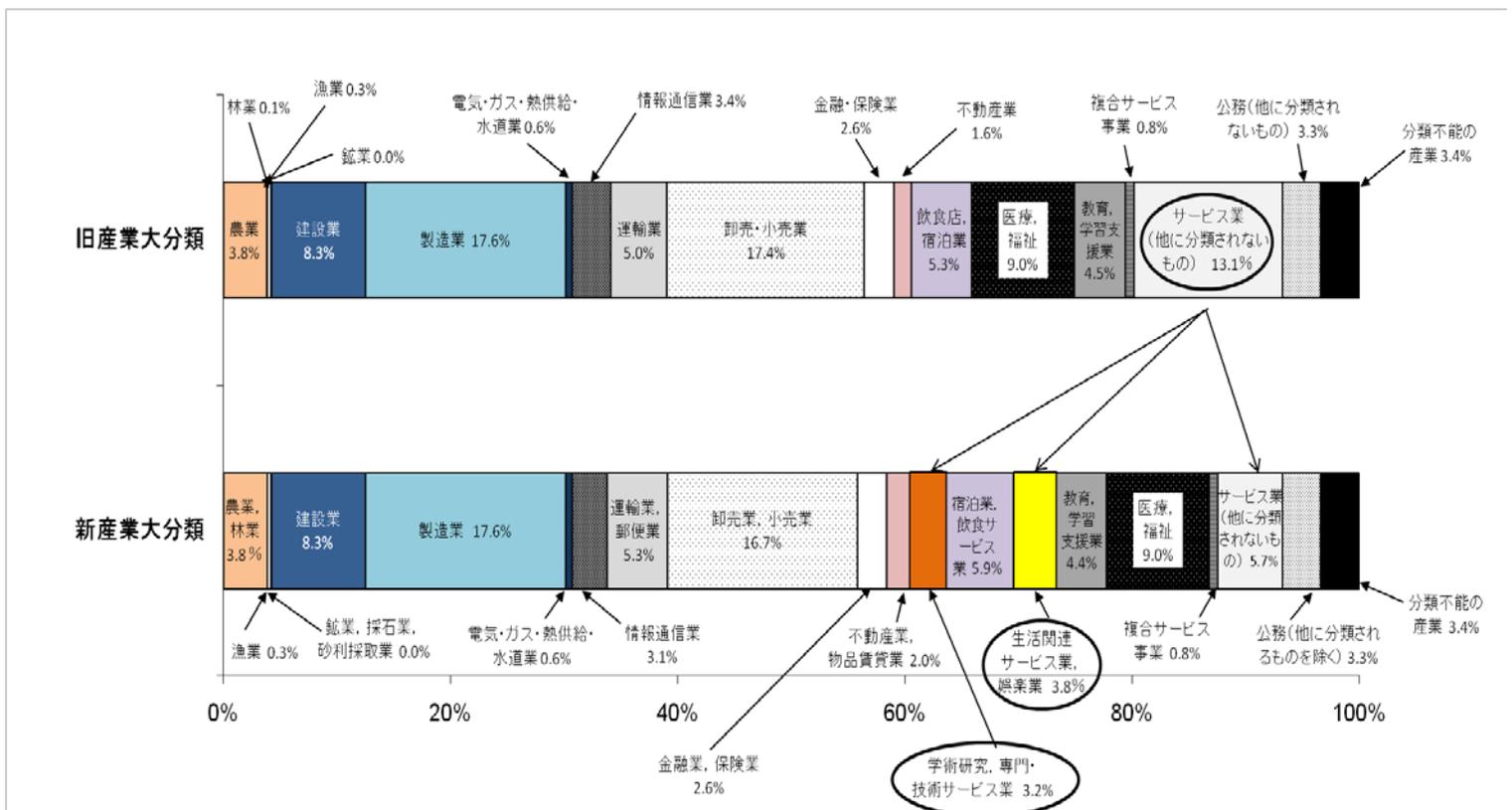
- 「生活関連サービス業，娯楽業」の有業者は 249 万人
- 「学術研究，専門・技術サービス業」の自営業主の割合は 20.7%
- 「学術研究，専門・技術サービス業」の自営業主の起業者割合は 86.8%

### ○「生活関連サービス業，娯楽業」の有業者は 249 万人

平成 19 年の全国の有業者数 6598 万人を新産業分類別にみると、新設された「生活関連サービス業，娯楽業」が 249 万人（有業者の 3.8%）、「学術研究，専門・技術サービス業」が 213 万人（同 3.2%）となっている。（図 1，表 1）

なお、旧産業分類では「サービス業（他に分類されないもの）」が 864 万人（同 13.1%）となっていたが、新産業分類への組替えにより分割・再編され 379 万人（同 5.7%）となっている。（図 1，表 1）

図 1 産業（旧大分類・新大分類）別有業者割合－全国



（注）新旧産業分類については、参考：新旧産業分類対照表 参照

表 1 男女，産業（旧大分類・新大分類）別有業者数及び割合－全国

産業（旧大分類）	有業者数（千人）			割合（％）			産業（新大分類）	有業者数（千人）			割合（％）		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
総数	65,978	38,175	27,803	100.0	100.0	100.0	総数	65,978	38,175	27,803	100.0	100.0	100.0
A 農 業	2,481	1,399	1,082	3.8	3.7	3.9	A 農 業 ， 林 業	2,531	1,442	1,089	3.8	3.8	3.9
B 林 業	50	43	7	0.1	0.1	0.0							
C 漁 業	218	160	58	0.3	0.4	0.2	B 漁 業	218	160	58	0.3	0.4	0.2
D 鉱 業	30	26	4	0.0	0.1	0.0	C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	30	26	4	0.0	0.1	0.0
E 建 設 業	5,471	4,630	841	8.3	12.1	3.0	D 建 設 業	5,471	4,630	841	8.3	12.1	3.0
F 製 造 業	11,623	7,921	3,703	17.6	20.7	13.3	E 製 造 業	11,623	7,921	3,703	17.6	20.7	13.3
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	378	335	43	0.6	0.9	0.2	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	378	335	43	0.6	0.9	0.2
H 情 報 通 信 業	2,256	1,630	626	3.4	4.3	2.3	G 情 報 通 信 業	2,023	1,446	577	3.1	3.8	2.1
I 運 輸 業	3,270	2,671	599	5.0	7.0	2.2	H 運 輸 業 ， 郵 便 業	3,521	2,866	655	5.3	7.5	2.4
J 卸 売 ・ 小 売 業	11,457	5,645	5,812	17.4	14.8	20.9	I 卸 売 業 ， 小 売 業	11,048	5,545	5,503	16.7	14.5	19.8
K 金 融 ・ 保 険 業	1,714	799	916	2.6	2.1	3.3	J 金 融 業 ， 保 険 業	1,714	799	916	2.6	2.1	3.3
L 不 動 産 業	1,048	629	419	1.6	1.6	1.5	K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,325	816	510	2.0	2.1	1.8
							L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,125	1,443	682	3.2	3.8	2.5
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	3,480	1,415	2,065	5.3	3.7	7.4	M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,900	1,524	2,376	5.9	4.0	8.5
N 医 療 ， 福 祉	5,958	1,391	4,567	9.0	3.6	16.4	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	2,485	992	1,494	3.8	2.6	5.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,977	1,331	1,647	4.5	3.5	5.9	O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,931	1,314	1,617	4.4	3.4	5.8
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	512	321	191	0.8	0.8	0.7	P 医 療 ， 福 祉	5,958	1,391	4,567	9.0	3.6	16.4
Q サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	8,640	4,919	3,721	13.1	12.9	13.4	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	497	310	188	0.8	0.8	0.7
R 公 務（他に分類されないもの）	2,185	1,682	503	3.3	4.4	1.8	R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	3,786	2,305	1,480	5.7	6.0	5.3
S 分 類 不 能 の 産 業（再掲）	2,230	1,230	999	3.4	3.2	3.6	S 公 務（他に分類されるものを除く）	2,184	1,683	502	3.3	4.4	1.8
第 1 次 産 業	2,749	1,602	1,148	4.2	4.2	4.1	T 分 類 不 能 の 産 業（再掲）	2,230	1,230	999	3.4	3.2	3.6
第 2 次 産 業	17,124	12,577	4,547	26.0	32.9	16.4	第 1 次 産 業	2,749	1,602	1,148	4.2	4.2	4.1
第 3 次 産 業	46,104	23,996	22,108	69.9	62.9	79.5	第 2 次 産 業	17,124	12,577	4,547	26.0	32.9	16.4
							第 3 次 産 業	46,104	23,996	22,108	69.9	62.9	79.5

（全国編 第12表）

○「学術研究，専門・技術サービス業」の自営業主の割合は20.7%

有業者の産業別雇用形態別構成割合をみると，新設項目である「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」は，男女とも自営業主の割合が総数（全産業）に比べ高くなっている。

また，正規の職員・従業員の割合は，男性では「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」共に総数（全産業）に比べ低くなっているのに対し，女性では「学術研究，専門・技術サービス業」が総数（全産業）に比べ10ポイント程度高くなっている。（表2，図2）

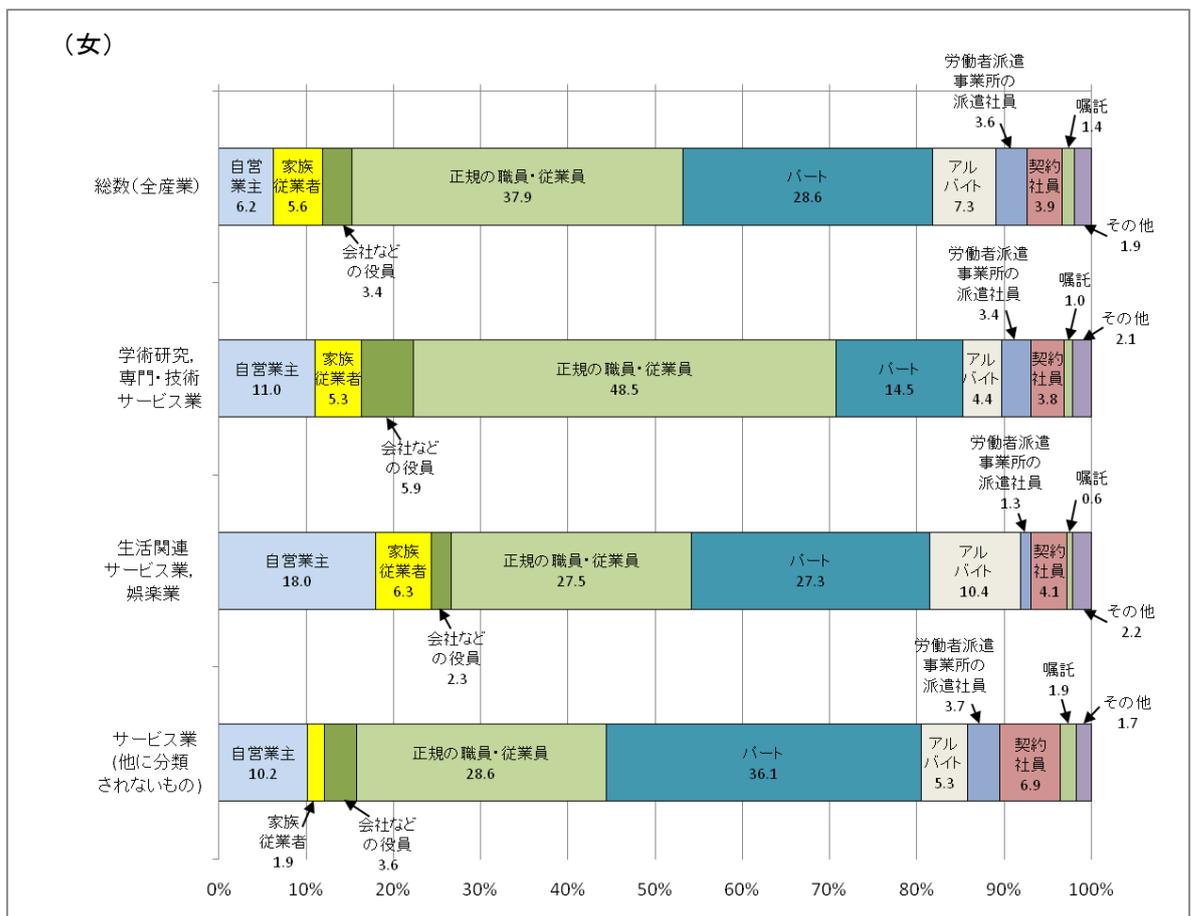
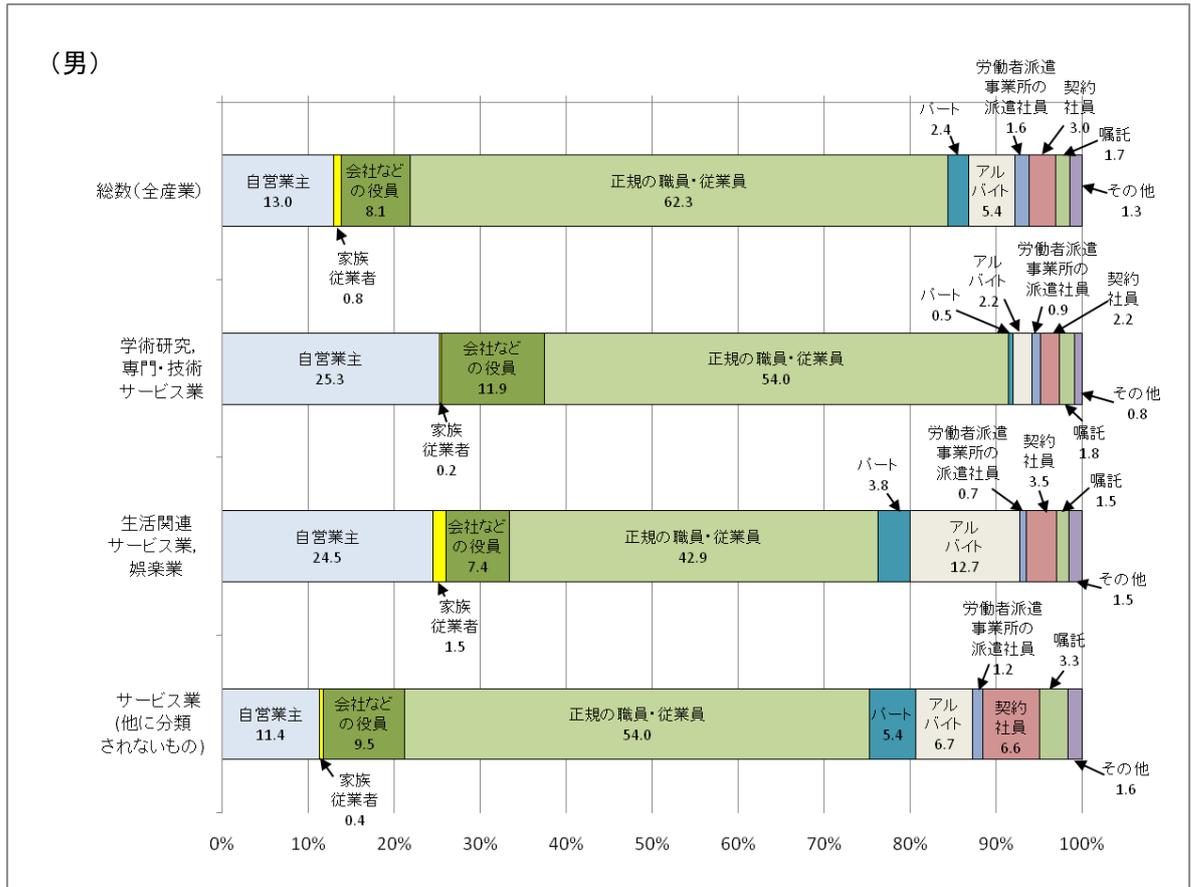
表2 男女，産業，雇用形態別有業者数及び割合

	有業者数（千人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数（全産業）						
総数	65,978	38,175	27,803	100.0	100.0	100.0
自営業主	6,675	4,951	1,724	10.1	13.0	6.2
家族従業者	1,876	311	1,565	2.8	0.8	5.6
雇用者	57,274	32,814	24,460	86.8	86.0	88.0
会社などの役員	4,012	3,079	933	6.1	8.1	3.4
正規の職員・従業員	34,324	23,799	10,526	52.0	62.3	37.9
パート	8,855	915	7,940	13.4	2.4	28.6
アルバイト	4,080	2,059	2,021	6.2	5.4	7.3
労働者派遣事業所の派遣社員	1,608	609	998	2.4	1.6	3.6
契約社員	2,255	1,163	1,092	3.4	3.0	3.9
嘱託	1,059	658	400	1.6	1.7	1.4
その他	1,043	506	537	1.6	1.3	1.9
学術研究，専門・技術サービス業						
総数	2,125	1,443	682	100.0	100.0	100.0
自営業主	440	365	75	20.7	25.3	11.0
家族従業者	40	4	36	1.9	0.2	5.3
雇用者	1,645	1,074	571	77.4	74.5	83.7
会社などの役員	212	172	41	10.0	11.9	5.9
正規の職員・従業員	1,110	779	331	52.2	54.0	48.5
パート	106	7	99	5.0	0.5	14.5
アルバイト	62	32	30	2.9	2.2	4.4
労働者派遣事業所の派遣社員	37	14	23	1.7	0.9	3.4
契約社員	58	32	26	2.7	2.2	3.8
嘱託	33	26	7	1.6	1.8	1.0
その他	26	12	15	1.2	0.8	2.1
生活関連サービス業，娯楽業						
総数	2,485	992	1,494	100.0	100.0	100.0
自営業主	512	243	269	20.6	24.5	18.0
家族従業者	109	15	94	4.4	1.5	6.3
雇用者	1,864	733	1,131	75.0	74.0	75.7
会社などの役員	108	73	35	4.3	7.4	2.3
正規の職員・従業員	837	425	411	33.7	42.9	27.5
パート	445	38	407	17.9	3.8	27.3
アルバイト	282	126	155	11.3	12.7	10.4
労働者派遣事業所の派遣社員	26	7	19	1.0	0.7	1.3
契約社員	97	35	62	3.9	3.5	4.1
嘱託	23	15	9	0.9	1.5	0.6
その他	47	15	33	1.9	1.5	2.2
サービス業（他に分類されないもの）						
総数	3,786	2,305	1,480	100.0	100.0	100.0
自営業主	414	263	151	10.9	11.4	10.2
家族従業者	36	8	28	1.0	0.4	1.9
雇用者	3,335	2,035	1,301	88.1	88.3	87.9
会社などの役員	273	220	54	7.2	9.5	3.6
正規の職員・従業員	1,668	1,244	424	44.1	54.0	28.6
パート	659	124	535	17.4	5.4	36.1
アルバイト	231	154	78	6.1	6.7	5.3
労働者派遣事業所の派遣社員	81	27	55	2.1	1.2	3.7
契約社員	253	151	102	6.7	6.6	6.9
嘱託	105	77	28	2.8	3.3	1.9
その他	63	37	25	1.7	1.6	1.7

（全国編 第15表）

（注）労働者派遣事業所の派遣社員については，派遣先の事業所の産業による。

図2 男女，産業，雇用形態別有業者割合



## ○「学術研究，専門・技術サービス業」の自営業主の起業者割合は86.8%

有業者のうち自営業主及び会社などの役員について，産業別に起業者（現在の事業を自ら起こした者）の割合をみると，社会保険労務士事務所やデザイン業などの「学術研究，専門・技術サービス業」及び美容業などの「生活関連サービス業，娯楽業」とも総数（全産業）に比べ高くなっている。

表3 産業，従業上の地位別起業者数及び割合

	自営業主	うち起業者		会社など の役員	うち起業者	
		実数	割合 (%)		実数	割合 (%)
総数（全産業）	6,675,200	4,246,300	63.6	4,011,700	1,663,400	41.5
学術研究，専門・技術サービス業	440,100	381,800	86.8	212,300	127,300	60.0
学術・開発研究機関	300	300	100.0	3,500	1,200	34.3
学術・開発研究機関	300	300	100.0	3,500	1,200	34.3
専門サービス業(他に分類されないもの)	297,900	251,000	84.3	75,100	48,600	64.7
法律事務所，特許事務所	23,700	14,400	60.8	500	200	40.0
公証人役場，司法書士事務所， 土地家屋調査士事務所	31,800	28,800	90.6	300	100	33.3
行政書士事務所	10,100	9,700	96.0	100	100	100.0
公認会計士事務所，税理士事務所	59,900	52,800	88.1	3,800	1,600	42.1
社会保険労務士事務所	14,700	14,200	96.6	300	200	66.7
デザイン業	42,600	38,700	90.8	19,700	12,900	65.5
経営コンサルタント業，純粋持株会社	10,000	9,200	92.0	16,800	10,200	60.7
その他の専門サービス業	105,000	83,200	79.2	33,600	23,300	69.3
生活関連サービス業，娯楽業	512,400	371,800	72.6	107,700	46,700	43.4
洗濯・理容・美容・浴場業	372,300	295,900	79.5	50,400	24,900	49.4
洗濯業	60,700	36,200	59.6	18,900	6,600	34.9
理容業	130,800	98,300	75.2	4,300	2,100	48.8
美容業	162,700	147,600	90.7	20,300	12,700	62.6
浴場業	3,800	1,700	44.7	3,800	1,000	26.3
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	14,300	12,000	83.9	3,100	2,500	80.6
その他の生活関連サービス業	99,900	48,000	48.0	27,600	12,600	45.7
旅行業	1,800	1,400	77.8	6,900	4,000	58.0
家事サービス業	33,100	6,900	20.8	-	-	-
衣服裁縫修理業	25,800	10,600	41.1	1,900	1,000	52.6
火葬・墓地管理，冠婚葬祭業	3,100	2,000	64.5	10,800	3,000	27.8
他に分類されない生活関連サービス業	36,100	27,100	75.1	8,000	4,600	57.5
娯楽業	40,200	27,900	69.4	29,700	9,200	31.0
興行場(別掲を除く)，興行団	12,400	8,000	64.5	6,400	1,400	21.9
競輪・競馬等の競走場，競技団	7,400	4,000	54.1	500	200	40.0
スポーツ施設提供業，公園，遊園地	4,100	2,800	68.3	8,200	2,800	34.1
遊戯場	4,400	3,800	86.4	9,500	3,200	33.7
その他の娯楽業	11,900	9,200	77.3	5,100	1,600	31.4

(全国編 第18表)

図3 産業，従業上の地位別起業者割合

